

令和 7 年度 1 回目登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関の登録結果一覧

登録可（新規申請）

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
1	B0250101	C0250101	令和7年10月31日	学校法人北星学園	北海道	北星学園大学	北星学園大学文学部	日本語教員養成プログラム （＊）	北海道	令和8年4月1日	https://www.hokusei.ac.jp/
【留意事項】 ・養成課程については言語教育法に関する学習をさらに充実させ、日本語の教授に関する知識や技能を受講者が確実に習得できるよう努めること。また、実践研修課程においては、2回の教壇実習をそれぞれ日本語レベルの異なるクラスにおいて行う計画となっていることから、研修受講者が十分に必要な準備を行った上で教壇実習に臨めるように指導を行うこと。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。											

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
2	B0251101	C0251101	令和7年10月31日	学校法人明海大学	埼玉県	明海大学浦安キャンパ ス	明海大学外国語学部・日本語 学科	登録日本語教員養成課程・ 登録実践研修課程（＊）	千葉県	令和8年4月1日	https://www.meikai.ac.jp
【留意事項】 ・教育課程の運営、評価、改善等を組織として行い、その結果を明示するよう努めること。 ・特に、一つの授業科目や一つの授業回で多数の教育内容が扱われるものについては、受講者が確実に当該の知識や技能を習得できるように努めること。 ・また、主任本務等教授者の負担が過大とならないよう配慮し、関係教職員が連携して担当教員を支える教育組織のさらなる充実に努めること。 ・実践研修に自大学の学生以外の者を積極的に受け入れる計画である点は期待できる。											

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
3	B0251201	C0251201	令和7年10月31日	学校法人和洋学園	千葉県	和洋女子大学	和洋女子大学人文学部日本文 学文化学科/国際学部英語コ ミュニケーション学科/国際 学部国際学科	登録日本語教員養成課程 （＊）	千葉県	令和8年4月1日	https://www.wayo.ac.jp
【留意事項】 ・コアカリキュラムに基づく「必須の教育内容」についての学びが十分に行われるよう、担当教員間の連携や教壇実習を行う教育機関との連携をさらに強化し、安定的な実施体制の整備・拡充に取り組むこと。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。											

4	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0251301	C0251301	令和7年10月31日	学校法人KCP学園	東京都	KCP地球市民日本語学校	KCP日本語教師養成講座	登録日本語教員養成コース (養成課程・実践研修一体 型)（*）	東京都	令和8年4月1日	https://www.kcpyosei.com
	【留意事項】 ・養成課程の各科目について「日本語教育の参照枠」やコアカリキュラムを踏まえた「必須の教育内容」が確実かつ効果的に修得されるよう、教育課程の不断の改善に努めること。 ・使用テキストや参考書については、受講生の学びが深まるよう適宜見直し、その取り扱いについては適切な対応をとること。										

5	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務所 が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	-	C0251302	令和7年10月31日	学校法人國學院大學	東京都	國學院大學	國學院大學全学部	日本語教員養成課程	東京都	令和8年4月1日	https://www.kokugakuin.ac.jp/
	【留意事項】 ・国語教員免許取得予定の学生が履修することを想定したプログラムであるという特徴を生かすとともに、日本語教育の最新の知見を取り入れ、今後も組織として教育内容の改善に取り組むこと。 ・一つの授業科目や一つの授業回で多数の教育内容が扱われるものについて、受講者が確実に当該の知識や技能を習得できるように努めること。 ・主任本務等教授者の負担が過大とならないよう配慮し、関係教職員が連携して担当教員を支える教育組織のさらなる充実に努めること。 ・養成課程のみの申請となっていることから、当該課程を修了した者が円滑に実践研修を受講し、登録日本語教員資格の取得につなげられるよう、受講者への情報提供その他の支援措置を講ずるなど、責任をもって対応すること。										

6	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0251302	C0251303	令和7年10月31日	学校法人三幸学園	東京都	SANKO日本語学校 東京	SANKO日本語学校東京	SANKO日本語教師養成 講座（＊）	東京都	令和7年12月1日	https://www.sanko.ac.jp/japanese/
	【留意事項】 ・「日本語教育の参照枠」やコアカリキュラムに基づく「必須の教育内容」についての学びが十分に行われるよう、今後も教育課程の改善に取り組むとともに、課程を担当する教員及び関係教職員において当該教育課程の意義等について十分共有を図ること。 ・使用テキストや参考書については、受講生の学びが深まるよう適宜見直し、その取り扱いについては適切な対応をとること。										

7	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	-	C0251304	令和7年10月31日	学校法人成蹊学園	東京都	成蹊大学	成蹊大学文学部英語英米文学 科/日本文学科/国際文化学科 /現代社会学科/国際共創学部 国際共創学科	日本語教員養成コース	東京都	令和8年4月1日	https://www.seikei.ac.jp/university/
	【留意事項】 ・学生の科目履修状況、コアカリキュラム習得状況を分析するとともに、登録日本語教員養成の目的や趣旨、日本語教育の最新の知見を踏まえ、教育課程の不断の改善に努めること。 ・一つの授業科目や一つの授業回で多数の教育内容が扱われるものについては、受講者が確実に当該の知識や技能を習得できるように努めること。 ・複数の学部が展開する多数の科目で養成課程を編成すること等について、日本語教員養成としての内容が適切に盛り込まれるよう、養成課程に関わる教員間で一層の共通理解が図られるよう取り組むこと。 ・養成課程のみの申請となっていることから、当該課程を修了した者が円滑に実践研修を受講し、登録日本語教員資格の取得につなげられるよう、受講者への情報提供その他の支援措置を講ずるなど、責任をもって対応すること。										

8	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0251303	C0251305	令和7年10月31日	学校法人聖心女子学院	東京都	聖心女子大学	聖心女子大学全学部	日本語教員課程（＊）	東京都	令和8年4月1日	https://www.u-sacred-heart.ac.jp/
	【留意事項】 ・実践研修においては、近隣に外国人住民が多いという地域特性を十分生かすこと。また、教壇実習について、日本語教育の最新の知見を取り入れ、内容の改善に取り組むこと。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。										

9	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0251304	C0251306	令和7年10月31日	学校法人文京学院	東京都	文京学院大学	文京学院大学全学部	登録日本語教員養成プログ ラム（＊）	東京都	令和8年4月1日	https://www.bgu.ac.jp/
	【留意事項】 ・プログラムは特定の学部ではなく全学の学生を対象に設置されており、多様化する日本語教育のニーズに対応できる教員を養成しようとしている点は期待できるが、その前提として、言語教育の専門家としての登録日本語教員に求められる資質・能力が確実に養成されるよう、カリキュラムや教育方法のより一層の改善に努めること。 ・特定の科目や当該科目担当教員に負担が集中しないよう、養成課程・実践研修担当者全員が養成・研修の目標や「日本語教育の参照枠」の理念について認識を共有し、連携を強化すること。										

10	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0251701	C0251701	令和7年10月31日	一般財団法人北國新聞 文化センター	石川県	北國新聞文化センター 金沢本部教室	北國新聞文化センター金沢本 部教室	日本語教師養成講座（＊）	石川県	令和7年11月1日	https://hokkoku.bunkacenter.or.jp/
	【留意事項】 ・オンライン講座の出席確認方法について、画面を通した目視での確認だけでなく、学習管理システム(LMS)の利用など他の方法との併用を検討すること。										

11	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0251901	C0251901	令和7年10月31日	学校法人山梨英和学院	山梨県	山梨英和大学	山梨英和大学	登録日本語教員養成プログラ ム（＊）	山梨県	令和8年4月1日	https://www.yamanashi-eiwa.ac.jp/
	【留意事項】 ・多数の教育内容が扱われる科目においては、受講者が体系的に知識や技能を習得できるように努めること。 ・養成課程の教授法関連科目や実践研修において、構造シラバスに準拠した教材を活用する際には、個々の文型指導に関する知識の理解や技能の習得にとどまらず、受講者が「日本語教育の参照 枠」が掲げる三つの言語教育観の柱とのつながりを意識化できるように授業を運営すること。 ・実践研修においては、模擬授業と教壇実習など学習項目間のつながりを意識して、実践研修コアカリキュラムの到達目標がより確実に達成できるように努めること。 ・実践研修に自大学の学生以外の者を積極的に受け入れる計画である点は期待できる。										

12	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0252301	C0242302	令和7年10月31日	学校法人愛知学院	愛知県	愛知学院大学	愛知学院大学文学部日本文化 学科	愛知学院大学登録実践研 修	愛知県	令和11年4月1日	https://www.agu.ac.jp
	【留意事項】 ・複数の実習先との連携に当たり、「日本語教育の参照枠」、言語教育の目標、内容等について教壇実習機関と共通認識を持ちつつ、さらに緊密な連携協力を図ること。 ・実習受入れ校との調整・運営等、主任本務等教授者の負担が過大とならないよう配慮し、関係教職員が連携して担当教員を支える教育組織のさらなる充実に努めること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、 自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。										

13	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0252302	C0252301	令和7年10月31日	学校法人金城学院	愛知県	金城学院大学	金城学院大学文学部日本語日 本文化学科	日本語教育プログラム (＊)	愛知県	令和8年4月1日	https://www.kinjo-u.ac.jp/
	【留意事項】 ・登録日本語教員養成機関の目的や趣旨について、当該養成課程に関わる教員間で十分に理解するとともに、確実に共有されるようにすること。 ・実践研修の教壇実習について、様々な協力教育機関で行われるところ、いずれの機関での教壇実習においても一定の質の担保が図られるよう努めること。また、各機関におけるニーズも踏まえつつ、「日本語教育の参照枠」やコアカリキュラムに基づく必須の教育内容を踏まえた実践研修としての更なる質の向上のために、連携体制の強化構築に努めること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。										

14	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0252601	C0252601	令和7年10月31日	学校法人京都橘学園	京都府	京都橘大学	京都橘大学文学部日本語日本文 学科、歴史学科、歴史遺産学科/ 国際英語学部国際英語学科/発達 教育学部児童教育学科/経済学部 経済学科/経営学部経営学科	登録日本語教員養成課程 (＊)	京都府	令和8年4月1日	https://www.tachibana-u.ac.jp/
	【留意事項】 ・選択必修科目については、特に日本語教育との関連性が高い科目を中心に据えつつ、受講者が体系的に学修できるよう、履修指導をより充実させること。また、養成課程に関わる教員全体で、教員養成の理念をより深く共有できるよう、引き続き工夫に努めること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。										

15	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	-	C0252602	令和7年10月31日	学校法人光華女子学園	京都府	京都光華女子大学	京都光華女子大学全学部	日本語教員育成プログラム	京都府	令和8年4月1日	https://www.koka.ac.jp/
	【留意事項】 ・本課程が日本語教員養成のための課程であることを担当教員間で改めて確認し、「日本語教育の参照枠」を踏まえた「必須の教育内容」についての学習が確実に行われるよう、教員間で一層の共通理解が図られるように取り組むこと。 ・日本語・日本語教育に関する知識・技能等、指導の内容に直結する事柄を扱う科目が確実に学ばれるよう、科目の追加、内容の精査、授業時間外活動の工夫等、さらなる充実に努めること。 ・実施形態について、対面のみならず通信、特にオンデマンド型の授業においても、確実に学習を促すためのさらなる工夫や仕組みづくりを講じること。 ・養成課程のみの申請となっていることから、当該課程を修了した者が円滑に実践研修を受講し、登録日本語教員資格の取得につなげられるよう、受講者への情報提供その他の支援措置を講ずるなど、責任をもって対応すること。										

16	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0252602	C0252603	令和7年10月31日	学校法人同志社	京都府	同志社女子大学	同志社女子大学全学部	登録日本語教員養成課 程（＊）	京都府	令和8年4月1日	https://www.dwc.doshisha.ac.jp/
	【留意事項】 ・各科目における到達目標の明確化や科目間の有機的な連携を図るなどし、当該養成課程の中で「日本語教育の参照枠」やコアカリキュラムに基づく「必須の教育内容」についての学びが十分に行われるよう、今後も教育課程の改善に取り組むとともに、課程を担当する教員及び関係教職員において当該教育課程の意義等について十分共有を図ること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。										

17	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0252701	C0252701	令和7年10月31日	株式会社国際通信社 ホールディングス	大阪府	J国際学院	J国際学院	J国際学院登録日本語教 員養成講座 名古屋校 （＊）	愛知県	令和7年11月1日	https://jp-teacher.icom-ies.co.jp/
							J国際学院	J国際学院登録日本語教 員養成講座 大阪校（＊）	大阪府	令和7年11月1日	https://jp-teacher.icom-ies.co.jp/
【留意事項】 ・研修事務・養成業務を行う体制を明確にすること。 ・授業各回のテーマと内容の関連の明瞭さに配慮し、受講者が確実に当該の知識や技能を習得できるように努めること。 ・登録日本語教員養成の目的や趣旨、日本語教育の最新の知見を踏まえ、使用テキストを含む教育内容について不断の改善を図ること。 ・一部の教員に過度な負担がかからないよう、安定的な研修実施のための体制管理と充実に努めること。											

18	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0252801	C0252801	令和7年10月31日	国立大学法人兵庫教育 大学	兵庫県	国立大学法人兵庫教育 大学	兵庫教育大学学校教育学部	日本語教員養成プログラム （＊）	兵庫県	令和8年4月1日	https://www.hyogo-u.ac.jp/
	【留意事項】 ・教員養成大学としての特色を生かしつつ、「日本語教育の参照枠」やコアカリキュラムに基づく「必須の教育内容」についての学びが十分に行われるよう、教育内容のさらなる充実に取り組むこと。 ・オンデマンドによる科目については、受講生と教員、受講生同士の交流を十分に確保し、また、科目によっては対面で実施する関連科目と連携を図るなどして、学習効果が高まるように努めること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。										

19	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0253401	C0253401	令和7年10月31日	学校法人比治山学園	広島県	比治山大学	比治山大学現代文化学部言語 文化学科	日本語教員養成課程（＊）	広島県	令和8年4月1日	https://www.hijiyama-u.ac.jp
	【留意事項】 ・課程の運営に当たって、特定の教員に負担が偏らないようにすること。 ・課程の担当教員間で「日本語教育の参照枠」や「必須の教育内容」について確実に共有されるようにすること。 ・各科目の授業回毎に「必須の教育内容」の取扱い状況を定期的に確認すること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。										

20	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0253701	C0253701	令和7年10月31日	国立大学法人香川大学	香川県	香川大学	香川大学教育学部	学校教育教員養成課程日本 語教員コース（＊）	香川県	令和8年4月1日	https://www.ed.kagawa-u.ac.jp/
	【留意事項】 ・教育学部に設置する日本語教員養成コースであることの意義を学部内で積極的に明示・広報することに努めること。 ・大学の特色を生かし、地域の日本語教員養成のニーズに対応する取組を推進すること。 ・今後、科目等履修生など学外の学生も必要な教育が十分に受けられるよう配慮した教育内容になっているか評価するとともに、教育内容の改善及びさらなる充実に努めること。										

21	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0254001	C0254001	令和7年10月31日	学校法人愛和学園	福岡県	愛和外語学院	愛和外語学院	日本語教師養成講座	福岡県	令和7年11月4日	https://www.aiwa.ne.jp/
	【留意事項】 ・養成課程及び実践研修の各科目について「日本語教育の参照枠」やコアカリキュラムを踏まえた「必須の教育内容」が確実かつ効果的に修得されるよう、教育課程の不断の改善に努めること。										

22	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0254201	C0254201	令和7年10月31日	学校法人長崎学院	長崎県	長崎外国語大学	長崎外国語大学全学部	日本語教員養成課程・実践 研修（＊）	長崎県	令和8年4月1日	https://www.nagasaki-gaijo.ac.jp/
	【留意事項】 ・一つの授業科目や一つの授業回で多数の教育内容が扱われるものについて、受講者が確実に当該の知識や技能を習得できるように努めること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。										

23	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0254301	C0254301	令和7年10月31日	学校法人熊本学園	熊本県	熊本学園大学	熊本学園大学全学部	日本語教員養成課程（＊）	熊本県	令和8年4月1日	https://www.kumagaku.ac.jp/
	【留意事項】 ・登録日本語教員養成、及び「日本語教育の参照枠」の目的や趣旨について当該養成課程に関わる全ての教員間で確実に理解が共有されるようにすること。 ・実践研修の教壇実習について、日本語教育課程の科目を担当する教員と連携を強化し、日本語教育の参照枠やコアカリキュラムに基づく「必須の教育内容」を踏まえた内容がさらに充実されるように努めること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。										

登録可（課程の新設）

24	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0241308	C0241310	令和6年11月29日	ヒューマンアカデミー 株式会社	東京都	ヒューマンアカデミー 株式会社本社	ヒューマンアカデミーエミテ ラス所沢校	日本語教師養成コース （＊）	埼玉県	令和7年11月1日	https://hpa.athuman.com/school/tokorozawa/
							ヒューマンアカデミー流山お たかの森S・C校	日本語教師養成コース （＊）	千葉県	令和7年11月1日	https://hpa.athuman.com/school/riyosano/
							ヒューマンアカデミーマルイ ファミリー溝口校	日本語教師養成コース （＊）	神奈川県	令和7年11月1日	https://hpa.athuman.com/school/mizonokuchi/
							ヒューマンアカデミーイトー ヨーカドー大和鶴間校	日本語教師養成コース （＊）	神奈川県	令和7年11月1日	https://hpa.athuman.com/school/ito-yokado/
【留意事項】 ・ 収容定員が多いことから、双方向会議システムを用いた授業やIBT方式の評価について、確実に実施されるようその実施状況を定期的に確認すること。 ・ 担当教員の人数が多く、オンラインや対面など授業の実施形態も多様であることから、教員配置について適切に管理を行うこと。											

25	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0242201	C0242201	令和6年11月29日	学校法人静岡理工科大学	静岡県	学校法人静岡理工科大学	静岡日本語学院	登録日本語教員養成講座 /登録日本語教員実践研修 （＊）	静岡県	令和8年4月1日	https://nihongo.sist-jlc.ac.jp/
【留意事項】 ・ 1法人内2校において同一カリキュラムで実践研修が実施されることから、法人全体の運営体制のもと、2校間の相互的かつ総合的な評価、研修実施にかかる教員間の情報共有や指導体制の充実に継続して努めること。 ・ 授業の振替や補習等、2校間の教育内容や資源の相互活用について受講生に対して明確に説明を行うこと。											

登録可（収容定員数の変更）

26	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開 始する年月日	URL／電話番号
	B0241303	C0241303	令和6年11月29日	株式会社インターカル ト日本語学校	東京都	インターカルト日本語 教員養成研究所	株式会社インターカルト日本 語学校	登録日本語教員養成課程420単 位時間一体型コース/登録実践 研修課程 45単位時間教壇実習 コース／登録日本語教員養成課 程420単位時間一体型コース （＊）	東京都	令和7年12月12日	https://incul-lp.com/
【留意事項】 ・オンデマンド科目を含む課程については、学習者の様子を的確に把握したうえで、それを踏まえた適切な定員管理を行うこと。											

※日本語教員養成機関のみ申請した機関は実践研修機関登録番号を「-」、実践研修機関のみ申請した機関は登録日本語教員養成機関番号を「-」としている。

※（＊）は一体型（養成課程及び実践研修の実施）の申請を示している。

※課程の詳細、開講日時、費用などは直接機関へ問い合わせください。